

5月臨時会で選出
大野 忠右エ門議長
安藤 豊副議長



議長 大野 忠右エ門



副議長 安藤 豊

就任あいさつ

秋田県議会議長 大野 忠右エ門

5月臨時会におきまして、議長に就任し、その重責を担うことになりました。県民の皆様の負託に応えるべく、誠心誠意努力してまいります所存であります。

さて、「秋田わか杉国体」がいよいよ目前に差し迫ってまいりました。県選手団の活躍を期待するとともに、全国から参加される皆様に、まごころあふれる秋田の人情を伝えられればと願っております。

県内景気は、引き続き緩やかな回復基調にあります。が、大都市圏との地域間格差は拡大しており、その解消に向けた取組が急務となっております。

今、県政は、厳しい財政状況や人口減少問題など喫緊の課題が山積しており、その一つひとつの解決に向け、県議会としましても最大限の努力を傾注するとともに、地方の自己決定・自己責任が拡大され、県議会の果たす役割と責任が一層増大する中で、「県民の目線に立つ」政策論議を深め、県民の目指す「元気なふるさと秋田づくり」に邁進したいと存じております。

県民の皆様の御支援と御協力を御願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

あき た 2007.8.1
全戸配布広報紙 No.120
県 議 会
年4回発行
だ よ り 6 月定例会



東北三大まつりの一つ「秋田竿燈まつり」が8月3日～6日まで秋田市内で行われます。

竿燈には、大若・中若・小若・幼若と4つの大きさがあり、子どもたちは将来、一番大きな大若の差し手となるように一生懸命がんばっています。

5月臨時会において、新たな常任委員と議会運営委員の選任が行われました。各委員会の委員は次のとおりとなっております。
(◎は委員長 ○は副委員長)

常任委員会の委員一覧

総務企画

知事公室、総務企画部、選挙管理委員会及び人事委員会などで取り扱う事項



◎大関 衛
自民党・湯沢市雄勝郡



○三浦英一
みらい21・由利本荘市



鈴木洋一
自民党・大館市



大里祐一
自民党・鹿角市・郡



小田美恵子
自民党・由利本荘市



中泉松司
自民党・秋田市



瀬田川栄一
みらい21・秋田市



佐々木長秀
社民党・大仙市仙北郡



門脇光浩
いぶき・仙北市

福祉環境

健康福祉部及び生活環境文化部で取り扱う事項



◎中田 潤
みらい21・能代市山本郡



○鶴田有司
自民党・横手市



津谷永光
自民党・北秋田市・郡



金谷信栄
自民党・能代市山本郡



原 幸子
自民党・大仙市仙北郡



穂積 志
みらい21・秋田市



石川ひとみ
社民党・秋田市



山内梅良
共産党・秋田市



田口 聡
公明党・秋田市

農林商工

農林水産部、産業経済労働部及び労働委員会で取り扱う事項



◎柴田正敏
自民党・横手市



○川口 一
自民党・鹿角市・郡



能登祐一
自民党・能代市山本郡



小松隆明
自民党・大仙市仙北郡



加藤鉦一
自民党・由利本荘市



こだま祥子
みらい21・潟上市



近藤健一郎
みらい21・北秋田市・郡



石田 寛
社民党・大館市



東海林 洋
いぶき・湯沢市雄勝郡

建設交通

建設交通部、出納局及び監査委員で取り扱う事項



◎平山晴彦
自民党・南秋田郡



○樽川 隆
みらい21・大仙市仙北郡



佐藤健一郎
自民党・由利本荘市



大野忠右工門
自民党・大仙市仙北郡



工藤嘉範
自民党・秋田市



鈴木孝雄
みらい21・秋田市



小田嶋伝一
民主党・横手市



加藤義康
公心会・男鹿市



石川鎌治郎
国民新党・秋田市

学術教育公安

学術国際部、教育委員会及び公安委員会で取り扱う事項



◎渋谷正敏
自民党・にかほ市



○武田英文
自民党・能代市山本郡



北林康司
自民党・秋田市



富樫博之
自民党・秋田市



佐藤賢一郎
自民党・大館市



土谷勝悦
みらい21・横手市



安藤 豊
みらい21・湯沢市雄勝郡



淡路定明
いぶき・秋田市



高松和夫
民主党・秋田市

議会運営委員会

◎小田美恵子（自民党）
大里祐一（自民党）
加藤鉦一（自民党）
東海林 洋（いぶき）

○瀬田川栄一（みらい21）
能登祐一（自民党）
土谷勝悦（みらい21）
高松和夫（民主党）

北林康司（自民党）
富樫博之（自民党）
鈴木孝雄（みらい21）
田口 聡（公明党）

佐藤健一郎（自民党）
佐藤賢一郎（自民党）
佐々木長秀（社民党）

監査委員

金谷信栄（自民党）

こだま祥子（みらい21）

一般質問



大里祐一 議員

(自由民主党)

がん拠点病院について

問

秋田大学付属病院にPETを導入するほか、今後、各地域拠点病院にはどのような態勢を整備していくのか。また、中央地区には大学病院しか拠点病院がないが、どのような構想で中央地区の拠点整備をはかるのか。さらに県北地区ではどのように取り組むのか。

答

各地域拠点病院に対しても国庫補助制度を活用しながら医療設備の整備に助成しており、さらにがんの専門医等の人材の育成に対する支援を行うなど、診療機能向上や連携体制強化を進めていく。また、中央地区では拠点病院の要件を備えている4病院について、今年度中に指定を受けるための推薦病院を決定したい。さらに、県北地区でも指定要件の整備が進んでいる病院があるので、指定に向けた取組を進めていく。

医師不足について

問

現在の高度な医療水準を確保するためにはもともと医師の絶対数が不足しているが、医師の養成には多くの時間がかかる。一方、県内の各病院の急患や時間外患者の9割が急を要しない患者であり、その対応

答

昨年度から県内医療機関への勤務を条件とした修学資金の貸与などの医師確保対策を進めており、本年度も医師を県職員として採用し、県内医療機関に派遣するなど対策を強化している。また、子供の急病に関する保護者向けの講習会等を開催し、望ましい医療機関の利用の仕方などについて、県民とともに考えていく。

問

療養病床が、大幅な減少や全面廃止が行われることになっており、行き場を失った療養難民が多数発生することが予想される。とりわけ高齢化率の高い本県において、どのように回避するのか。

答

入院している方や家族の不安を招かぬよう、医療機関の意向や地域の課題を把握するとともに、関係機関と連携しながら実効性のある構想を策定するとともに、国に対しても速やかな情報の提供や支援を要望していく。

瀬田川栄一 議員

(みらい21)

日赤婦人会館跡地の再開発を急げ

問

再開発準備組合は22年3月完工を目指しており、その為には今年度中に本組合を立ち上げる必要があることから、組合設立を早く認可すべきと思うがどうか。また県の支援策は。

答

今年度は事業計画策定のために補助金を交付し支援することにしており、県としても準備組合が想定するスケジュールで設立認可申請が行われることを期待している。また県としては、今後も四者協議の場を通して支援、協力していきたい。

子育て新税は断念し、新たな県民総参加の道を進め

問

子育て・教育の充実については、新税を断念し、県民総参加の運動として、三世代が一緒になり実施している「泉のすこやか学級」をモデルとして県内に拡大してはどうか。

答

これまでの意見交換などで若い親たちからは身近に相談できる相手がいない、親子で気軽に集える場所が不足していると

いった意見が寄せられた。こうしたニーズに応えるためには、ボランティアなどの活用により、社会全体で子育てを支えていくことが大切であり、秋田市の「泉のすこやか学級」のような、住民主導で地域の子育て力を高めていく活動を県内各地に広げていく必要がある。

第4期行革は経済再建と行革の二兎を追え

問

20年度、21年度で250億円を削減することについての基本的な考えを伺いたい。それにはまず経済を活性化し、雇用の拡大を図るなどの施策については容易に切り捨ててはいけない。県財政の再建は経済再生と行財政改革の二兎を追う中で解決すべきと考えるがどうか。また、知事の3期目の公約である弱者に対する予算、具体的には障害者福祉医療助成事業を本県の単独事業として堅持してほしい。

答

「経済の再生と行財政改革の二兎を追え」との指摘については、同じ思いを持っている。また、重度心身障害者の福祉医療制度については、昭和49年4月から対象者の健康と生活の安定を図ることを目的に実施しており、県民の命の安全や安心に係わる予算については、今後とも確保したい。



一般質問

小松隆明 議員

(自由民主党)

農業問題について

問

あきたブランドを県内外・海外に販売拡大するためにも、農産物に付加価値を加える食品加工産業の育成が重要であり、異業種や研究機関・大学との連携により、新しい商品やメニューを開発することが農業の未来に光明をもたらすと思うがいかがか。

答

本県農業の発展のためには、農産物の積極的な販売促進と食品加工業の振興が二つの大きな柱になると考えており、消費者の評価に基づく商品開発や材料の調達から製造、販売までの一貫した支援を行うとともに、県外に積極的に打って出るような企業体質づくりに向けて、意識改革を進めている。また、大学や民間企業との共同研究により、県内での食品関連が連携したクラスター*の形成を図っていく。

今後の森林整備の考え方は

問

低コストで採算性の採れる林業を再構築するため、国の制度に乗り掛かるだけでなく独自の实效性のある施策の構築が必要ではないか。また「秋田県水と緑の森づくり税」が導入された場合、既存の予算が削減されることはないのか。

答

現地の状況に応じ林地より安価な作業道に振り替えるなど、一層のコスト削減を図るほか、川上から川下まで一体となった低コストで大ロットの木材供給体制を確立したい。なお、税は公益性を重視した森づくりの推進という新たな視点からの施策に要する費用に充てるため、既存の施策とは分けて考えている。

仙北組合総合病院について

問

あきた21総合計画第3期実施計画では改築及び将来構想を検討することになっている。地域住民が安心できる医療環境の整備が必要だが、厚生連では、財務状況等から改築の見通しが立っていないため、県としてどのように取り組むのか。

答

厚生連では経営の長期的な見通しを踏まえ、病院の建設を含む病院事業全体について、慎重に検討を進めている。県立の総合病院を持たない本県において、厚生連病院の改築は「いつでもどこでも受けられる医療体制づくり」の最重要課題であることから、引き続き県単独の補助等の支援を継続するとともに、厚生連に対しては、整備計画の早期策定に向け積極的に働きかけていく。



加藤 鉦一 議員

(自由民主党)

本県に関する統計データについて

問

本県の県民所得は全国平均の8割、東京の5割程度であり、出生率、婚姻率は全国一低く、死亡率は全国一高い。また、製造業での従業者一人あたりの出荷額は全国平均の半分というこれらのデータについて、率直な感想と課題解決に向け優先的に取り組む事項は何か。

答

本県の経済や人口動態に関する指標が、全国に比較して振るわない現状には厳しさを認識している。この現状を打開するためには、若い世代を中心とする人口の社会減の抑制が重要であることから、働く場の確保に全力で取り組んでいくとともに、子育て支援と力強い教育を将来にわたり進めていくための環境整備が重要である。また、条件不利地域の企業の競争力を高めるため法人税率の軽減等を国に積極的に働きかけていく。

知事公約の雇用目標数について

問

本県の人口減少の最大の原因は若年者の県外流出に歯止めがかからないことであり、雇用の場の確保が最重要課題である。

知事のマニフェストには企業誘致や福祉分野などで、新たに4,000人の雇用創出を目標に掲げているが、目標が低すぎるのではないか。

答

マニフェスト目標の達成に向け各種優遇措置の制度化やあきた企業活性化センターを中心とした新規創業の支援など積極的に取り組んだ結果、17、18両年度で3,300人の雇用創出が図られ、さらに大規模な雇用につながる動きも出てきている。今後も目標達成に満足することなく、一人でも多くの雇用の場が作られるよう精一杯努力する。

税に頼らない支援の仕組みづくりを

問

ビジョン案の基本理念は尊重しながらも、行政や民間、県民の知見を結集して、税に頼らない民間や県民が参加できる具体的な手段を検討すべきではないか。

答

県民との意見交換で寄せられた意見には、ビジョン案で視点の弱かった部分もあり、今後子育てをしているお母さん達のニーズを踏まえながら具体的に検討していく。また、社会全体で子育てと教育を支える仕組みを創り、どのような財政状況下であっても安心して子どもを生み育てる環境を整えていくことが必要であると考えている。



*クラスター…ここでは、食品産業、農業など関連業種が連携し、地域に密着した産業の振興を図る取組



中田 潤 議員

(みらい21)

旧能代産廃問題について

問

最終的には平成24年までに国・県費合わせて46億円弱の対策費をつぎ込み決着を付ける予定だが、遮水壁の建設、第1、第2処分場のドラム缶の処理、施設完成後は水処理管理のみという県の示す計画は納得できない。今後多額の施設維持管理費がかかる手法をあえて採用した知事の見解は。

答

センター環境保全対策は、専門家の部会で策定され、国での検討後環境大臣の同意を得たものであり、地元住民や能代市とも当初から協議を重ねている。その対策は遮水壁と地下水の汲み上げや水処理を組み合わせた「現場内処理」が基本であり、技術的・経済的にも合理的である。また、第1、第2処分場の試掘の結果廃油入りのドラム缶が多数確認されたことから、元経営者にドラム缶の撤去などを求めているが、履行する可能性が低いことから元経営者に代わって撤去を早急に行うこととして補正予算をお願いした。

八郎湖水質問題について

問

県は水質保全対策として過去15年で4億6,000万円余りを費やしながら、未だに

方向付けさえできていない。「水質保全」ではなく「水質浄化」を基本とした活動を強く要望する。県が従来のスタンスで引き続き取り組むのであれば、無謀で無責任すぎると考えるが知事の見解は。

答

昨年4月の改正湖沼法の施行により農地からの汚濁対策を重点的に行う地区の指定が可能となったことなど、この機会をとらえて今年度中に「指定湖沼」の指定を受け、湖沼水質保全計画を策定することとしており、専門家による委員会において流域の市町村、住民の意見を聞きながら作業を進めている。今後も国や市町村、住民の理解と協力を得ながら不退転の決意で対策を進めていく。

水と緑の森づくり税について

問

県費で整備された所有地の木材を県との取り決めに反古にして伐採した場合どのような処罰があるのか。また、県の説明が余りにも不明確で、個人の森林を県民の税金で整備するという不公平感が拭えない。

答

新税によって森林整備を行う場合は、所有者と一定期間伐採を行わない、違反したときには経費の返還を求めなどを内容とした協定を結ぶ予定であり、一方的に所有者を利することがないように配慮する。

東海林 洋 議員

(いぶぎ)

行財政改革について

問

すべての事業をゼロから見直すとのことであるが、是非外部の目を含め公正に見直しが行われること、あくまでも県民にとって何が重要かを第一に考えてほしい。また、市町村に権限委譲を行う際には財源や人員配置について配慮しなければならないが、知事の見解は。

答

県、市町村、民間の役割分担を見直すほか、事業評価制度で整理統合などを行う。また、市町村や関係団体等との意見交換も順次開始しており、今後も、県民との意見交換会やパブリックコメントなどを通して、直接意見を伺っていく。

地域資源としての水の活用策は

問

主力品種のあきたこまちが販売量、価格ともに苦戦しているが、科学的分析に基づく清流の水を組み合わせ、食味や安全・安心を加味した高付加価値のブランド米（清流米）を販売するためのモデル事業を実施してはどうか。

答

県内でも水にこだわりを持った米づくりが芽生えており、地域の特色ある取組を

県内各地に広めるだけでなく、消費者との信頼関係を構築していくことが重要であると考えている。こうした「こだわり米」の生産販売を一層促進するため、農業などが行う多様な取組に支援していく。

県立大学の活用について

問

本荘キャンパスを中心に企業との連携や地域交流が盛んに行われているほか、県の審議会などにも多くの先生方が入っているが、まだ十分ではない。両キャンパスの機能を結集し、例えばエコエンジンを使った頑丈な農業機械など、本県に合った産業を創出するため、もっと県立大学の人材や機能を有効活用すべきと考えるが、知事の見解は。

答

企業との連携については、酒造会社と共同で純米吟醸酒を開発しているほか、運送会社と共同で寒冷地用バイオディーゼル燃料の開発に取り組んでおり、地域貢献については八郎湖の水質浄化対策や松くい虫被害対策など重要課題解決に向けて取り組んでいる。また、県内企業との技術研究や交流が期待されるほか、アグリビジネス学科を設置し将来の農業経営を担う人材を育てている。このように県民や地域社会の期待に応えるよう努力し、県民の大学として更に活用されるよう県も支援していく。



総務企画

Q 厳しい県財政のために一般職員の給与を抑制することについて、労働組合との交渉が不十分のまま、急いで議会に追加提案するという粗いやり方をしなくても、数年前から、踏み込んだ財政改革を実施すれば良かったことであり、財政改革への取組が怠慢ではないのか。

また、労働組合がない警察職員に対しては説明しないのか。

A 様々な行財政改革の中で、一貫して財政健全化の努力をしてきたが、平成16年度以降の地方交付税の大幅な削減を主たる要因として、近年急速に財政状況が悪化している。

このままの取組の延長線上では、いかんともしがたい状況にあることから、短期集中的な改革に取り組む必要があるという判断をしたものである。

また、警察職員に対しても、県の財政状況について説明し、理解してもらえるよう今後取組みたい。

(総務企画分科会)

Q 県の広報紙について、インターネットの普及に伴い、県のホームページを活用した広報活動を充実することにより、広報紙の発行を隔月にするなど工夫し、経費を節減する考えはないのか。

A 紙媒体である広報紙は、「見やすい」などの評価もいただいております。需要もある。

また、説明責任を求められている時代でもあり、紙で残ることは、県政を県民に知っていただく上で、非常に大切な手段であると考えており、今後、インターネットの普及状況も見極めながら対応して参りたい。



福祉環境

Q 認定リサイクル製品の県の調達状況について、溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品*が、平成18年5月から秋田・仙北管内で一部製品の利用が原則化され、調達額が飛躍的に伸びたが、全县に原則化することはできないのか。

A プレキャストコンクリート製品に混入できる、溶融スラグの品質基準を満たしているのは、県内で唯一、秋田市の総合環境センターから排出される溶融スラグである。このため、利用範囲を拡大した場合には運搬費用の問題が生じてくることから、昨年度は秋田・仙北管内について原則化したところであり、その取組実績を踏まえ、今年度から由利・仙北・雄勝管内に拡大している。

しかしながら、県北については、運搬費用から原則化はまだ難しいため、今後の課題である。

(福祉環境分科会)

Q 緊急自殺予防対策事業の取組については、多重責務者やリストラによる経済苦など、自殺の原因はある程度明確化してきており、現状をしっかりと分析して対策をとれば改善に向かうのではないのか。

A 県庁内に多重責務者対策協議会を立ち上げたほか、自殺予防に積極的に取り組んでいるボランティア団体と連携するなど、個別具体的な対策を講じていくため、担当課だけでなく県庁内の力を結集して取組みたい。

*溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品
廃棄物を溶融処理する際に発生する「溶融スラグ」をコンクリートに配合して成型した建設資材。

農林商工

Q 「秋田県水と緑の森づくり基金」の設置理由として「森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境の保全に要する資金に充てるため」とあるが、今までも森林を健全に守り育てる考え方で事業をしてきたのに、あえて同じ文言を用いるのはなぜか。

A 平成13年に「森林・林業基本法」が改正され、木材生産に加え、森林の公益的機能の発揮や森林環境保全、健全な生態系の確保を重視した森林整備を国全体で進めることとなり、本県でも平成15年に「ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」が制定され、森林環境や公益性を重視した森づくりを行うこととなった。森は県土を守り県民が広く恩恵を受けているという意味から、県民に等しく森づくりの費用を負担していただくものである。

(農林商工分科会)

Q 「県民との協働による秋田の森づくり推進事業」は、森づくり税のPRよりも、この税を用いてどのような事業をするべきかを県民に聞くことが先ではないか。また、税のPRは税務課ですべきであり、農林水産部は森林環境を守ることにPRするべきではないか。

A この事業で作成するリーフレットには、今後の秋田県の森林環境を守り育てていくための事業をPRする記述も含まれている。森づくり税を使った今後の具体的な事業内容については、説明会等を活用して、県民の意見を聞きながら検討し、県民協働による森づくりの推進を農林水産部としてPRしていきたい。



※17、18年度にかけて行った議会改革の一環として、常任委員会を6委員会から5委員会に統合しました。
また、すべての県予算について一括して審査するため『予算特別委員会』が設置されました。
なお予算議案は、分科会に分かれて専門的に詳しく審査します。

建設交通

Q 秋田中央道路建設に伴う事業損失補償について、施工後に地盤沈下を予見できなかったということは、設計段階で間違っていたのではないかと。また、責任の所在についてはどうなっているのか。

A 地盤沈下の原因を究明するため、県が設置した技術検討委員会からは、設計段階では予見することが困難であったとの報告を受けている。

建物の補修工法については現在調査中であり、また、責任の所在については、当該工事は設計・施工一括発注方式を採用しており、契約書で発注者である県と請負業者とのリスク分担を定めていることから、費用負担割合について請負業者と協議を進めていく。

(建設交通分科会)

Q 秋田内陸縦貫鉄道について、「廃止を含めて検討している」という県の考え方はどういうものなのか。

A 「廃止」を前提としているものではなく、県及び市の財政状況、利用者の減少、安全対策事業に係る費用なども踏まえ、地元との信頼関係を築きながら、あらゆる角度からしっかり調査、検討を行っていく。



学術教育公安

Q 秋田中央道路が開通することによって東西の車の流れも変わることから、広小路や中央通の一方通行規制について、相互交通も検討する余地があるのではないかと。

A 一方通行規制は開始から32年が経ち県民に定着し、周辺施設等も左回りに合わせた造りになっている。相互交通にする場合には、阻害要因の検討が必要になる。例えば、右折レーンを設けると、実質片側1車線の運用になり、渋滞が予想されることやバスレーン、信号の問題などが考えられる。ただ、交通の流れに大幅な変更が見られれば、市民の便利になるように検討していかねばならないと考えている。



(学術教育公安分科会)

Q 子育て教育税等で県民に負担を求めるような状況の中で、国際教養大学整備事業については、先に延ばすことが可能であれば、この時期にお金を使わずに、財政的な見通しをつけてからにすべきではないかと。

A 当初は19年度整備終了と考えていたが、財政の面から県議会と協議の上、事業費を圧縮し、計画を2年延長した経緯がある。また、講義・研究棟については、設置認可の際の要件や、効率的運営のための定員増に対応したもので、今回増設しなければ授業が困難になり、大学の評価を落とすことにもつながる。

財源をいかに確保していくかについては、県庁全体で議論がなされると考えており、この計画については予定通り進めていきたい。

予算特別

Q 現在の県財政は危機的な状況であり、既存事業の見直し程度では持ちこたえられないのは事実であるが、行財政改革の真っ最中でありながら、新税ありきの議論は本末転倒ではないかと。

A まずは、既存の予算を徹底的に削減を行ったあとで、どうしても足りないのであれば、新税を県民にお願いするべきではないかと。

A 国からの交付税削減があまりにも大幅で、急激だったことから、基金を切り崩しながら予算を編成してきたのは事実である。

現在、各部局ごとに全ての事業を同じ土俵に載せながら、ゼロベースでの見直しを行っているところであり、9月議会に向けて結果を取りまとめたい。

Q 知事の子育て、教育の考え方は、新税ありきの姿勢だ。県民の多くは新税に頼らない子育て支援や教育の充実を望んでいるのではないかと。

聖域なき歳出カットと言いながら、バウチャー事業等の新事業を実施しなければならない理由は何なのか。

新税ありきの考えを変えるべきではないかと。

A 子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン（案）については、県民から多くの意見が寄せられていることから、よりよい成案を作る必要があると判断し、成案化は12月に先送りすることにした。

今後とも、県民の声に十分に耳を傾けながら、子育て支援と教育の充実に取組みたい。



議 会 か ら の お 知 ら せ



最終日の起立採決の様相

「県議会への意見」をお待ちしております

秋田県議会では議会の審査や政策提言等の参考にするため、次のテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。

【募集テーマ】

県の行財政改革について

【内容】

県財政は地方交付税の大幅な削減や基金の減少により、危機的状況となっています。県は財政再建に向け、事業の見直しや人件費削減等に取り組んでいます。「簡素で効率的な行政運営」を実現するためには、どのような取組を進めるべきか、県民の皆様からご意見を募集します。

【応募方法】

県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) にある入力フォームから応募できるほか、郵送、FAXでも受付しています。

郵便・FAXの場合は、「県議会への意見」と明記し、居住地、年代、男女別を記入してお送りください。

宛先：〒010-8570

秋田市山王4丁目1-1

秋田県議会事務局 政務調査課

FAX番号 018-860-2108

【締切】 8月10日(金)まで



予算特別委員会総括審査の様相

6月定例会で設置された特別委員会

(◎は委員長、○は副委員長)

予算特別委員会 秋田県の予算全体について審査・調査します。全議員が委員となります。

◎鈴木洋一(自民党) ○土谷勝悦(みらい21)

子育て支援・教育充実等に関する調査特別委員会

目的 将来の地域活力の源泉である子供を生み育てるための諸問題の整理と施策の方向性及び具体策を調査・研究します。

調査内容

- 1 少子化問題に関する現状と原因等の調査に関すること
- 2 子育て支援・教育充実等に関する方針及び対策に関すること
- 3 子育て支援・教育充実等に関する各種支援施策に関すること
- 4 その他

◎北林康司(自民党) ○瀬田川栄一(みらい21) 鶴田有司(自民党)
小田美恵子(自民党) 平山晴彦(自民党) 佐藤賢一郎(自民党)
加藤鉦一(自民党) 原 幸子(自民党) 中泉松司(自民党)
三浦英一(みらい21) 近藤健一郎(みらい21) 石川ひとみ(社民党)
門脇光浩(いぶぎ) 高松和夫(民主党) 山内梅良(共産党)

6月定例会の概要

国際教養大学整備事業など補正予算を可決 秋田県水と緑の森づくり税条例などを継続審査

6月定例会は、6月14日から29日までの16日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、補正予算などについて知事の説明が行われました。

一般質問では、県の行財政改革や子育て支援と教育充実を推進するための新たな県民負担などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

また、県職員等の給与に関する条例改正案、副知事の選任案が追加提案されました。

知事提出議案のうち31件は原案どおり可決されましたが、県職員等の給与に関する条例改正案、秋田県水と緑の森づくり税条例案及び同基金条例案は継続審査となり、定数が2名となった副知事選任案では、1名が同意、1名が不同意となりました。

また、意見書案2件を可決、請願2件を採択したほか、新たな県民負担の論議をめぐって、議会独自に子育て支援・教育充実施策を検討・検証するために特別委員会を設置し、閉会しました。



6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成19年度一般会計補正予算(第1号)

一般会計の補正額は、29億1,749万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,946億9,292万円となりました。前年度6月補正後の予算との対比では4.9%の増となります。主なものとしては、「緊急自殺予防対策事業」、「能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業」、「国際教養大学整備事業」、「菜の花バイオエネルギー推進事業」などです。

◎知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

知事等の給与と減額の特例措置を平成21年6月30日まで継続するほか、削減率を知事20%、副知事及び常勤監査委員15%としました。

◎秋田県副知事の選任

副知事に西村哲男氏(再任)が選任されました。

◎秋田県児童会館条例及び秋田県農業研修センター条例の一部改正

両施設の管理を知事が指定する指定管理者に委託します。

意見書(要旨)

◎公的医療保険制度の堅持を求める意見書

医療費抑制を主張する動きの高まりは、公的医療保険制度の根幹を揺るがすため、公平・平等で安心な医療を受けられるよう、公的医療保険制度の堅持を強く要望する。

◎日豪EPA・FTA交渉に関する意見書

交渉に当たっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目を除外するとともに、交渉中断も含めた毅然とした対応をすること。また、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給による食料安全確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること。

請願

「日豪EPA・FTA交渉に関する意見書の提出について」、「県民が安心して受けられる医療制度をめざすための意見書の提出について」が採択されました。

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。